

## 介護保険負担限度額認定申請書

フリガナ				被保険者番号				
被保険者氏名	印			個人番号				
生年月日	大正・昭和 年 月 日			性別	男・女			
住所				電話番号 ( )				
介護保険施設の名称・住所※	郵便番号( )			電話番号 ( )				
入所(院)年月日※	平・令 年 月 日			※入所(院)していない場合は記載不要です				

配偶者の有無 (内縁関係を含む)		有・無	左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」は記載不要です					
配偶者に関する事項	フリガナ			生年月日	大・昭 年 月 日			
	氏名			個人番号				
	住所 <small>(被保険者と同住所の場合記載不要)</small>			電話番号 ( )				
	本年1月1日現在の住所 <small>(現住所と異なる場合)</small>			電話番号 ( )				
	市町村民税課税状況	課税・非課税						

斜里町長 様

関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

令和 年 月 日

申請者 住所 \_\_\_\_\_

(被保険者) 氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 ( ) \_\_\_\_\_

代筆者 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ (本人との関係: ) \_\_\_\_\_  
電話番号 ( ) \_\_\_\_\_

**裏面の収入や預貯金等に関する申告についても記入してください。**

【斜里町記入欄】

町 処 理 欄	交付年月日	生活保護	利用者負担段階	第 段階	今回の結果		
	年 月 日	有・無	判定所得金額	円			1. 該当
	適用年月日	老福年金	内 訳	合計所得	円	2. 非該当	
	年 月 日 から	有・無		年金収入	円		事由 (本人・家族・配偶者)課税 預貯金等合計額超過
	有効期限	第 段階	預貯金等合計額	円	3. 未申告 (本人・家族・配偶者)		
	年 月 日 まで	給付制限	配偶者課税状況	課税・非課税			
	要介護度	有・無	備考				
	支援( )介護( ) 新規・更新・区変( / )	境界層 有・無					

裏面もご記入ください

# 介護保険負担限度額認定申請書

(収入や預貯金等に関する申告)

## 注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。
- (5) 介護保険負担限度額認定を受けた後であっても、世帯員・課税状況・預貯金額・非課税年金額等の変更などにより、判定結果が変わる場合があります。

収入等に関する申告	非課税年金[遺族年金(※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含む)、障害年金]の受給の有無 ※有無及び受給している年金に○をしてください。		有(遺族年金・障害年金) 無				
	受給している全ての非課税年金の保険者に○をしてください。		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">日本年金機構</td> <td style="width: 50%; border: none;">国家公務員共済</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">地方公務員共済</td> <td style="border: none;">私学共済</td> </tr> </table>	日本年金機構	国家公務員共済	地方公務員共済	私学共済
	日本年金機構	国家公務員共済					
	地方公務員共済	私学共済					
<input type="checkbox"/>	生活保護受給者/市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者						
<input type="checkbox"/>	市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と非課税年金収入額の合計額が年額8.0万円以下です。						
<input type="checkbox"/>	市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と非課税年金収入額の合計額が年額8.0万円を超えます。						

□以下内容のとおり、預貯金等の資産の合計が一定額以下です(単身の場合1,000万円、夫婦の場合2,000万円以下)

資産の内訳	預貯金	区分	銀行名	種別	金額	
		本人・配偶者		普通・定期	円	
		本人・配偶者		普通・定期	円	
		本人・配偶者		普通・定期	円	
		本人・配偶者		普通・定期	円	
		小計			円	
	添付書類: 預入先銀行等の口座(通帳)の写し、残高証明書等					
	有価証券	区分	種別		金額	
		本人・配偶者	株式・国債・地方債・社債・その他( )		円	
		本人・配偶者	株式・国債・地方債・社債・その他( )		円	
小計				円		
添付書類: 取引先証券会社・銀行等の口座(通帳)の写し、残高証明書等						
ス・預・金・ど・含・む・(・タ・ン	区分	種類	内容(預入先等)	金額		
	本人・配偶者	金銀・投資信託・現金・他		円		
	本人・配偶者	金銀・投資信託・現金・他		円		
	小計			円		
添付書類: 購入先銀行等の口座(金などを預けている口座)の写し等						
(A)資産の合計額					円	
負債の内訳	負債	区分	種類	借入先	金額	
		本人・配偶者	借入金・住宅ローン・他		円	
		本人・配偶者	借入金・住宅ローン・他		円	
	小計			円		
添付書類: 借用証書等						
(B)負債の合計額					円	
(A)-(B)合計額					円	